- 「包容」及び「包摂」の考え方について、政府としての統一的な用例はない。
- 社会において個人が認められているということを表現する際には、「包容」に比べて「包 摂」の方が、<u>社会における個人一般を指して使用されている例が多い</u>とみられる。
 - 包容 障害者や武力紛争の被害者など、特定の人々を想定し、それらの人々が、 差別されることなく、社会に受け入れられることを想定している文脈において使用されることが多い
 - 包摂 障害者や武力紛争の被害者に限らず、個人が社会に受け入れられることを を想定している文脈において使用されることが多い

<参考>広辞苑 第六版(2008)

包容 ①包み入れること。②人を寛大に受け入れること。

包摂 ①ある事柄を、一定の範囲の中に包み込むこと。②〔論理学の学術語・専門語〕(subsumption)ある概念が、より一般的な概念に包括される従属関係。例えば、哺乳類が脊椎動物に従属する関係。

(参考)「包容」及び「包摂」の使用例について

確認対象の文書

- 平成27年1月以降から現在までの閣議決定文書のうち、「包容」又は「包摂」の文言を使用し、英訳のあるもの
- 閣議決定文書以外については、教育振興基本計画部会において言及のあった主な使用例

1.「包容」が使用されている主な例

- ◆閣議決定文書の例
- 平成27年1月以降から現在までの閣議決定文書で「包容」を使用しているものはない。
- ◆閣議決定文書以外の例

障害者基本法 (最終改正: 平成25年6月26日)	「包容」を使用している例なし
障害者の権利に 関する条約(抄) (2006年12月13日採択、 2007年9月28日署名 2014年1月20日批准書寄託)	第19条 自立した生活及び地域社会への包容 この条約の締約国は、全ての障害者が他の者と平等の選択の機会をもって地域社会で生活する平等の権利を有することを認めるものと し、障害者が、この権利を完全に享受し、並びに地域社会に完全に包容され、及び参加することを容易にするための効果的かつ適当な措 置をとる。(後略) (States Parties to the present Convention recognize the equal right of all persons with disabilities to live in the community, with choices equal to others, and shall take effective and appropriate measures to facilitate full enjoyment by persons with disabilities of this right and their full inclusion and participation in the community・・・) 第24条 教育 1 締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保する。(中略) (States Parties recognize the right of persons with disabilities to education. With a view to realizing this right without discrimination and on the basis of equal opportunity, States Parties shall ensure an inclusive education system at all levels and lifelong learning・・・) 2 締約国は、1の権利の実現に当たり、次のことを確保する。 (略) (b)障害者が、他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会において、障害者を包容し、質が高く、かつ、無償の初等教育を享受することができること及び中等教育を享受することができることのできること。(略) (e) 学問的及び社会的な発達を最大にする環境において、完全な包容という目標に合致する効果的で個別化された支援措置がとられること。 (In realizing this right, States Parties shall ensure that: (b) Persons with disabilities can access an inclusive, quality and free primary education and secondary education on an equal basis with others in the communities in which they live; (e) Effective individualized support measures are provided in environments that maximize academic and social development, consistent with the goal of full inclusion.

武器貿易条約(抄)

(2013年4月2日採択、 2013年6月3日署名、 2014年5月9日受諾書寄託)

(前略)

文民(特に女性及び児童)が、武力紛争及び武力によって悪影響を受ける者の大多数を占めることに留意し、

武力紛争の犠牲者が直面する課題並びにこれらの者が十分な看護、リハビリテーション並びに社会的及び経済的に<u>包容</u>されることを必要とすることを認識し、(後略)

(Bearing in mind that civilians, particularly women and children, account for the vast majority of those adversely affected by armed conflict and armed violence,

Recognizing also the challenges faced by victims of armed conflict and their need for adequate care, rehabilitation and social and economic inclusion, •••)

クラスター弾に 関する条約(抄)

(2008年5月30日採択、 2008年12月3日署名、 2009年7月14日受諾書寄託) (前略)すべてのクラスター弾による被害者の権利の完全な実現を確保することを決意し、また、クラスター弾による被害者の固有の尊厳を認識し、

クラスター弾による被害者に対して医療、リハビリテーション及び心理的な支援を含む援助を提供し、並びにクラスター弾による被害者が社会的及び経済的に**包容**されるようにするために全力を尽くすことを決意し、

クラスター弾による被害者に対して年齢及び性別に配慮した援助を提供し、並びに弱い立場にある人々の特別なニーズに対応することが必要であることを認識し、

障害者の権利に関する条約において、特に、その締約国に対し、障害に基づくいかなる差別もなしに、すべての障害者のあらゆる人権及び基本的自由の完全な実現を確保し、及び促進することを約束することが求められていることに留意し、(後略)

(Determined also to ensure the full realization of the rights of all cluster munition victims and recognizing their inherent dignity, Resolved to do their utmost in providing assistance to cluster munition victims, including medical care, rehabilitation and psychological support, as well as providing for their social and economic inclusion,

Recognizing the need to provide age- and gender-sensitive assistance to cluster munition victims and to address the special needs of vulnerable groups,

Bearing in mind the Convention on the Rights of Persons with Disabilities which, inter alia, requires that State Parties to that Convention undertake to ensure and promote the full realization of all human rights and fundamental freedoms of all persons with disabilities without discrimination of any kind on the basis of disability, •••)

2. 「包摂」が使用されている主な例

◆閣議決定文書の例

ニッポン 一億総活躍 プラン(抄)

(平成28年6月2日 閣議決定)

(一億総活躍社会の意義)

(前略)全ての人が<u>包摂</u>される社会が実現できれば、安心感が醸成され、将来の見通しが確かになり、消費の底上げ、投資の拡大にもつながる。また、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出が図られることを通じて、経済成長が加速することが期待される(包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環)(後略)

(If we can build a society where all citizens are <u>included</u>, people's feelings of security will be fostered and future prospects will be consolidated, which will also lead to a boost in consumption and the expansion of investment. In addition, through our attempts to encourage all citizens to fully show their own various talents, which will lead to improvement in the labor participation rate and creation of innovation, the economic growth is expected to accelerate further (a virtuous cycle of growth and distribution driven by <u>inclusion</u> and diversity.)

科学技術 基本計画(抄)

(平成28年1月22日閣議決定)

② インクルーシブ・イノベーションを推進する仕組みの構築

新興国及び途上国との科学技術協力においては、これまでの援助型の協力から脱却し、<u>社会的に包摂的</u>で持続可能なイノベーション (<u>インクルーシブ・イノベーション</u>)の創出の枠組みを戦略的に確立し、各国との間でより対等なパートナーシップを形成することが重要である。(後略)

(In scientific and technological cooperation with emerging nations and developing countries, it is important to break away from the aid-driven forms of cooperation that have prevailed up to now, and move instead toward strategically establishing frameworks for more equitable partnerships with such countries in order to facilitate the generation of <u>socially inclusive</u> and sustainable innovation ("<u>inclusive innovation</u>").

ア「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅

開発協力 大綱(抄) (平成27年2月10日閣議決定) (前略)ただし、一定の経済成長を遂げた国々の中にも、格差の拡大や持続可能性の問題、社会開発の遅れ、政治経済的不安定等の課題に直面する国々があることに鑑みれば、その成長は単なる量的な経済成長ではなく、成長の果実が社会全体に行き渡り、誰ひとり取り残されないという意味で「**包摂的**」であり、環境との調和への配慮や経済社会の持続的成長・地球温暖化対策の観点を含め世代を超えて「持続可能」であり、経済危機や自然災害を含む様々なショックへの耐性及び回復力に富んだ「強靭性」を兼ね備えた「質の高い成長」である必要がある。(後略)

(However, such growth should not be merely quantitative in nature, given that some of the countries that have achieved a measure of economic growth face challenges such as widening disparities, sustainability issues, inadequate social development, and political and economic instability. Rather, it should be "quality growth". Such growth is *inclusive* in that the fruits of growth are shared within society as a whole, leaving no one behind. It is *sustainable* over generations in terms of consideration to, among other aspects, harmony with the environment, sustained socioeconomic growth, and addressing global warming. And it is *resilient*, able to withstand and recover from economic crises, natural disasters and other shocks.)

◆閣議決定文書以外の例

倉敷宣言(抄) ※G7倉敷教育大臣会合 成果文書 (平成28年5月15日) 6. 貧困、若者の失業や社会経済的不平等、最近の国境を越える移民・難民のかつてないほどの増大、一部の若者の間での暴力的な過激化・急進化等、根深い課題や新たな課題と対峙している我々は、「<u>社会的包摂</u>」、「共通価値の尊重」を促進する上で、教育が重要な役割を果たすことができると信じる。(後略)

(Facing the persistent and emerging issues such as poverty, youth unemployment, social and economic inequalities, and more recently, the historic cross-border flows of migrants and refugees and the manifestation of violent extremism and radicalisation among some segments of young population, we believe that education can play an important role in realizing <u>social inclusion</u> and respect for common values.)

14. 我々は、一人ひとりが自身の潜在力を発揮して新たな発想、創造を生み出すことのできる多様性(ダイバーシティ)が、現代社会の更なる発展への不可欠な原動力であることを確認する。多様な人々が<u>包摂</u>され協働するとき、我々の社会がより盤石なものとなるとの認識のもと、異なる文化の人々と協働することができる力やグローバル化に対応した能力を身につけることが極めて重要であることを我々は確認する。(後略)

We affirm that diversity, which helps everyone achieve their potential and be innovative and creative, is a vital dynamic of further development of today's society. Under the recognition that our societies are stronger when diverse populations are <u>inclusive</u> and work together in harmony, we affirm that it is critical to develop people's cultural and global competencies.

(参考) その他の事例

共生社会の形成に 向けたインクルーシブ 教育システム構築 のための特別支援教育 の推進(報告)(抄) ※中教審初等中等教育 分科会特別支援教育 関する特別委員会 (平成24年7月23日) 〇障害者の権利に関する条約第24条によれば、「インクルーシブ教育システム」(inclusive education system、署名時仮訳: 包容する教育制度)とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が「general education system」(署名時仮訳: 教育制度一般)から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

〇共生社会の形成に向けて、障害者の権利に関する条約に基づく<u>インクルーシブ教育システム</u>の理念が重要であり、その構築のため、特別支援教育を着実に進めていく必要があると考える。

○<u>インクルーシブ教育システム</u>においては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。